

去る、2月27日、日野町行政改革懇談会（会長 岸村嘉平氏）は、日野町行政改革大綱の策定に当たって町長に答申書を提出されました。懇談会は、昨年10月に町長の諮問を受け、町の幅広い分野にわたって現状を把握する中で、7回におよぶ審議を重ねてこられました。

答申では、行政改革に取り組む視点を、町にある資源を有効活用し、住民の暮らしをサポートすることを基本として、従来の施策の展開方法を次の三原則に基づき見直すことが必要とされています。

- * 住民参加と民主主義の前進
- * 地域力の強化
- * 経費の圧縮と効果の向上

また、これからの役場が担う仕事は、まちづくりを進めるために必要なもの、本当に住民生活に欠かせないものを中心にし、住民に身近なことはより身近な所に対処するなど、地域共同の取り組みを進めることが大切とし、全体をまとめられました。

答申のすべての内容については、町のホームページに掲載しています。ここでは、その概要をお知らせします。また、町ではこの答申を受けて行政改革大綱と具体的な取り組み計画（集中改革プラン）を策定し、町のホームページに掲載するとともに、広報5月号で皆さんにお知らせします。

日野町行政改革懇談会『答申』 ～概要～

町にある資源を有効活用し、住民の暮らしをサポートすることを基本に

《行政改革大綱への提言》（答申から抜粋）

1 事務事業の見直しについて

- * 個々の事務事業のあり方を定期的に評価する仕組みを検討し、評価結果を施策に反映させること。
- * 負担金・補助金については、目的、必要性、費用対効果、受益者負担等を徹底的に見直すこと。
- * 特別会計の事業について、費用抑制のための施策などを行い健全運営を図ること。

2 組織機構の見直しと公共施設の管理運営について

- * 柔軟性と機動力をもって行動できる組織・機構となるよう見直しを行うこと。
- * 幼稚園の統廃合など、子どもの実態に応じた、幼稚園・保育所のあり方を見直し、効率的な運営を検討すること。
- * 正規職員主事を廃止し、地域の人材を活用し地域に根ざした公民館運営ができるよう検討すること。
- * 少子高齢化の進展と地域の実態に即し、学校給食は既存の施設を有効に活用し、効率化を図ること（ミニセンター方式）。また、小学校の統廃合について検討すること。
- * 行政の役割や責任を明確にした上で、その経費や効果を充分検討し、民間委託等を推進すること。

3 定員管理と給与の適正化について

- * 職員数については、5年間で10%を目標とし削減すること。なお職員の採用については、組織の継続性を踏まえ、計画的に採用すること。
- * 平成17年8月の人事院勧告（給料表の水準を平均4.8%引き下げ）に準拠し、給与構造の見直しを行うこと。
- * 総人件費を5年間で10%を目標とし削減すること。

4 人材育成・確保の推進について

- * 職員の意見を積極的に吸い上げ、仕事に対する意欲を高めるような仕組みを検討すること。また、資質の向上を図るため、評価制度についても検討すること。

5 行政の情報化・行政サービスの向上について

- * 住民参画と協働の推進を図るためにも、IT（情報技術）活用による情報の公開と共有を図ること。

6 公正の確保と透明性の向上について

- * 積極的な情報の提供と共有化を図るとともに、入札制度について見直すこと。

7 歳入の確保について

- * 町税等収納率の向上、遊休財産の売却と利活用、町内企業の育成、受益と負担のあり方等、歳入の拡大・確保を図ること。

8 町議会について

- * 議員定数を見直し、議会の活性化に努めること。

